

高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱（新旧対照表）

新	旧
<p style="text-align: center;">高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第13条 「略」</p> <p>附 則 （施行期日）</p> <p>1 この要綱は、平成30年5月21日から施行する。 （失効期限等）</p> <p>2 この要綱は、<u>令和3年</u>5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第5条第3号から第8号まで及び第10号、第10条第3項、第11条並びに第13条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成31年3月28日から施行する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和2年3月24日から施行する。</u></p>	<p style="text-align: center;">高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第13条 「略」</p> <p>附 則 （施行期日）</p> <p>1 この要綱は、平成30年5月21日から施行する。 （失効期限等）</p> <p>2 この要綱は、<u>平成32年</u>5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第5条第3号から第8号まで及び第10号、第10条第3項、第11条並びに第13条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成31年3月28日から施行する。</p>

新

別記
第1号様式(第4条関係)

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

(補助事業者)住 所
氏 名 印
生年月日

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県補助金等交付規則第3条及び高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第4条の規定により、補助金 円を交付されるよう、下記関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業内容及び経費の配分総括表

(単位:円)

メニュー	事業費 (a+b+c)	補助対象 事業費	負 担 区 分		
			県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)

3 事業概要

別紙1「事業概要」のとおり

4 収支予算書

別紙2「収支予算書」のとおり

5 事業の完了予定

年 月 日

6 関係書類

実施設計書等

旧

別記
第1号様式(第4条関係)

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

(補助事業者)住 所
氏 名 印
生年月日

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県補助金等交付規則第3条及び高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第4条の規定により、補助金 円を交付されるよう、下記関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業内容及び経費の配分総括表

(単位:円)

メニュー	事業費 (a+b+c)	補助対象 事業費	負 担 区 分		
			県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)

3 事業概要

別紙1「事業概要」のとおり

4 収支予算書

別紙2「収支予算書」のとおり

5 事業の完了予定

平成 年 月 日

6 関係書類

実施設計書等

新

第2号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金変更等承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由

（注）「関係書類」は、平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付申請書（別記第1号様式）の2から6までの項目に準じて作成し、変更前と変更後とを対照比較することができるように変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで上段に記入してください。

旧

第2号様式（第6条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金変更等承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由

（注）「関係書類」は、平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付申請書（別記第1号様式）の2から6までの項目に準じて作成し、変更前と変更後とを対照比較することができるように変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで上段に記入してください。

新

第3号様式（第7条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業完了完成予定年月日の延期届出書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定（又は変更の決定）の通知がありました事業について、下記のとおり事業完了予定年月日を延期したので、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 延期の理由
- 2 変更前事業完了予定年月日
年 月 日
- 3 変更後事業完了予定年月日
年 月 日
- 4 工程表
- 5 その他（添付資料）

旧

第3号様式（第7条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業完了完成予定年月日の延期届出書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定（又は変更の決定）の通知がありました事業について、下記のとおり事業完了予定年月日を延期したいので、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 延期の理由
- 2 変更前事業完了予定年月日
平成 年 月 日
- 3 変更後事業完了予定年月日
平成 年 月 日
- 4 工程表
- 5 その他（添付資料）

新

第4号様式（第8条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金遂行状況報告書

このことについて、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

実施計画		出来高		進捗率 (B) / (A)	備考
事業費 (A)	県補助金額	事業費 (B)	県補助金額		
円	円	円	円	%	

事業の完了予定年月日 年 月 日

旧

第4号様式（第8条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金遂行状況報告書

このことについて、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

実施計画		出来高		進捗率 (B) / (A)	備考
事業費 (A)	県補助金額	事業費 (B)	県補助金額		
円	円	円	円	%	

事業の完了予定年月日 平成 年 月 日

新

第5号様式（第9条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありました平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金について、下記により金 円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

1 請求額 金 円

2 内訳

交付決定額 (A)	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残高 (A) - (B + C)		事業完了予定年月日	備 考
	金額	出来高比率	金額	出来高比率	金額	出来高比率		

(注) 1 「交付決定額」欄は、補助金の交付の決定（変更があった場合は、変更承認後）の額を記入してください。

2 「出来高比率」欄は、(A)を100パーセントとする割合を記入してください。

旧

第5号様式（第9条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありました平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金について、下記により金 円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

1 請求額 金 円

2 内訳

交付決定額 (A)	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残高 (A) - (B + C)		事業完了予定年月日	備 考
	金額	出来高比率	金額	出来高比率	金額	出来高比率		

(注) 1 「交付決定額」欄は、補助金の交付の決定（変更があった場合は、変更承認後）の額を記入してください。

2 「出来高比率」欄は、(A)を100パーセントとする割合を記入してください。

新

第 6 号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 事業の目的

2 事業の実績

(1) 総括

(単位:円)

メニュー	事業費 (a+b+c)	補助対象 事業費	負 担 区 分		
			県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)

3 事業概要

別紙1「事業概要」のとおり

4 収支予算書

別紙4「収支精算書」のとおり

5 事業の完了年月日

年 月 日

6 関係書類

- (1) 設計書等積算根拠となる資料
- (2) 完成写真等
- (3) 補助事業者の検査調査（写し）

旧

第 6 号様式（第10条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 事業の目的

2 事業の実績

(1) 総括

(単位:円)

メニュー	事業費 (a+b+c)	補助対象 事業費	負 担 区 分		
			県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)

3 事業概要

別紙1「事業概要」のとおり

4 収支予算書

別紙4「収支精算書」のとおり

5 事業の完了年月日

平成 年 月 日

6 関係書類

- (1) 設計書等積算根拠となる資料
- (2) 完成写真等
- (3) 補助事業者の検査調査（写し）

新

第7号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定（又は補助金変更
の決定）通知がありましたことについて、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第10条
第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額
(年 月 日付け高知県指令 第 号による交付決定額) | 金 | 円 |
| 2 | 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

旧

第7号様式（第10条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定（又は補助金
変更の決定）通知がありましたことについて、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第
10条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額
(<u>平成</u> 年 月 日付け高知県指令 第 号による交付決定額) | 金 | 円 |
| 2 | 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

新

第 8 号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金繰越承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、別紙 5-1 に記載した理由により事業の年度内完了が困難になりましたので、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり事業の繰越しを承認されたく関係書類を添えて申請します。

記

- | | | |
|---|----------------|-------------|
| 1 | 事業の繰越しを必要とする金額 | 円 |
| 2 | 1のうち補助金額 | 円（国費 円） |
| 3 | 年度 事業変更計画書 | 別紙 5-2 のとおり |
| 4 | 年度 事業支出決算見込み書 | 別紙 5-3 のとおり |
| 5 | 変更比較工程表 | 別紙 5-4 のとおり |
| 6 | 繰越事業完了予定年月日 | 年 月 日 |

(注) 添付書類

- (1) 当該施設の付近見取図及び位置図
- (2) 請負契約書（写し）
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、関係書類

旧

第 8 号様式（第11条関係）

第 号
平成 年 月 日

林業（振興）事務所長 様

補助事業者 印

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金繰越承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、別紙 5-1 に記載した理由により事業の年度内完了が困難になりましたので、高知県木造公共施設等整備事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり事業の繰越しを承認されたく関係書類を添えて申請します。

記

- | | | |
|---|-------------------------|-----------------|
| 1 | 事業の繰越しを必要とする金額 | 円 |
| 2 | 1のうち補助金額 | 円（国費 円） |
| 3 | <u>平成</u> 年度 事業変更計画書 | 別紙 5-2 のとおり |
| 4 | <u>平成</u> 年度 事業支出決算見込み書 | 別紙 5-3 のとおり |
| 5 | 変更比較工程表 | 別紙 5-4 のとおり |
| 6 | 繰越事業完了予定年月日 | <u>平成</u> 年 月 日 |

(注) 添付書類

- (1) 当該施設の付近見取図及び位置図
- (2) 請負契約書（写し）
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、関係書類

新

別紙1、2 「略」

別紙3

令和 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金に係る仕入れに係る消費税相当額集計表

単位：円

区 分	事業主体名	事 業 費	県補助金	課 税 方 式	仕入れに係る消費税額及び地方消費税額	仕入れに係る消費税等相当額		消費税確定未確定	備 考
						補助率	消費税分補助金相当額		
合 計									

- (注) 1 当該補助金の事業主体（消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者又は同法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した事業者が事業主体である場合（地方公共団体又は同法第60条第4項の規定に該当する人格のない社団等が事業主体であるものを除く。）を含む。）について記入してください。
- 2 第9条第3項の規定により報告し、補助金の返還が伴う場合は、事業主体ごとに内訳を添えてください。
- 3 「課税方式」欄は、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額の確定時において、消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者にあつては「免税」、同法第37条第1項の規定による届出書を提出した事業者にあつては「簡易課税」、その他の事業者にあつては「課税」と記入してください。
- 4 「仕入れに係る消費税額及び地方消費税額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記入してください。
- 5 「仕入れに係る消費税等相当額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記入してください。
- 6 「消費税確定未確定」欄は、消費税法第9条第1項の規定に該当する場合、同法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した場合並びに消費税及び地方消費税の確定申告を行った場合にあつては「確定」、それ以外の場合にあつては「未確定」と記入してください。

別紙4、5-1 「略」

旧

別紙1、2 「略」

別紙3

平成 年度高知県木造公共施設等整備事業費補助金に係る仕入れに係る消費税相当額集計表

単位：円

区 分	事業主体名	事 業 費	県補助金	課 税 方 式	仕入れに係る消費税額及び地方消費税額	仕入れに係る消費税等相当額		消費税確定未確定	備 考
						補助率	消費税分補助金相当額		
合 計									

- (注) 1 当該補助金の事業主体（消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者又は同法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した事業者が事業主体である場合（地方公共団体又は同法第60条第4項の規定に該当する人格のない社団等が事業主体であるものを除く。）を含む。）について記入してください。
- 2 第9条第3項の規定により報告し、補助金の返還が伴う場合は、事業主体ごとに内訳を添えてください。
- 3 「課税方式」欄は、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額の確定時において、消費税法第9条第1項の規定に該当する事業者にあつては「免税」、同法第37条第1項の規定による届出書を提出した事業者にあつては「簡易課税」、その他の事業者にあつては「課税」と記入してください。
- 4 「仕入れに係る消費税額及び地方消費税額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記入してください。
- 5 「仕入れに係る消費税等相当額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記入してください。
- 6 「消費税確定未確定」欄は、消費税法第9条第1項の規定に該当する場合、同法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した場合並びに消費税及び地方消費税の確定申告を行った場合にあつては「確定」、それ以外の場合にあつては「未確定」と記入してください。

別紙4、5-1 「略」

新

別紙5-2
年度 事業変更計画書

1 事業の内容及び経費の配分

(1) 総括 単位：円（上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し）

メニュー	事業費 (a+b+c)	補助対象 事業費	負担区分			摘要
			県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)	
計						

(注) 1 「事業費」欄は、消費税額を含めた額を記入してください。
 2 「摘要」欄は、消費税仕入控除税額等がある場合に消費税額を記入してください。
 3 「補助対象事業費」欄は、「事業費」から消費税仕入控除税額等がある場合の消費税相当額を差し引いた額を記入してください。

旧

別紙5-2
平成 年度 事業変更計画書

1 事業の内容及び経費の配分

(1) 総括 単位：円（上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し）

メニュー	事業費 (a+b+c)	補助対象 事業費	負担区分			摘要
			県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)	
計						

(注) 1 「事業費」欄は、消費税額を含めた額を記入してください。
 2 「摘要」欄は、消費税仕入控除税額等がある場合に消費税額を記入してください。
 3 「補助対象事業費」欄は、「事業費」から消費税仕入控除税額等がある場合の消費税相当額を差し引いた額を記入してください。

(2) 事業費

メニュー	市町村名	施行 箇所名	工種又は 施設区分	構造規格 又は規模	事業量		事業費 (a)+(b)+(c)	経費内訳			工期		備考	
					A	B		県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)	着手 (予定) 年月日	しゅん工 (予定) 年月日		
総計														

(注) 1 「工種又は施設区分」欄は、要綱の別表に定める工種又は施設区分ごとに記入することとし、工種又は施設区分ごとに「事業量」欄及び「事業費」欄を記入してください。
 2 「工期」欄は、別表に定める工種又は施設区分呼称単位ごとに記入してください。
 3 当該補助金に関する消費税仕入控除税額等がある場合は、「備考」欄に消費税額〇〇〇円と記入するとともに、別紙3に記入してください。

(2) 事業費

メニュー	市町村名	施行 箇所名	工種又は 施設区分	構造規格 又は規模	事業量		事業費 (a)+(b)+(c)	経費内訳			工期		備考	
					A	B		県補助金 (a)	市町村費 (b)	その他 (c)	着手 (予定) 年月日	しゅん工 (予定) 年月日		
総計														

(注) 1 「工種又は施設区分」欄は、要綱の別表に定める工種又は施設区分ごとに記入することとし、工種又は施設区分ごとに「事業量」欄及び「事業費」欄を記入してください。
 2 「工期」欄は、別表に定める工種又は施設区分呼称単位ごとに記入してください。
 3 当該補助金に関する消費税仕入控除税額等がある場合は、「備考」欄に消費税額〇〇〇円と記入するとともに、別紙3に記入してください。

新

2 収支予算

(1) 収入 単位：円 (上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金		
市 町 村 費		
計		

(注) 変更のない箇所は、3段書きの必要はありません。

(2) 支出 単位：円 (上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し)

区 分	予 算 額	経 費 積 算 の 基 礎
事 業 費		
附 帯 事 務 費		
計		

(注) 変更のない箇所は、3段書きの必要はありません。

旧

2 収支予算

(1) 収入 単位：円 (上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金		
市 町 村 費		
計		

(注) 変更のない箇所は、3段書きの必要はありません。

(2) 支出 単位：円 (上段：全体、中段：年度内、下段：繰越し)

区 分	予 算 額	経 費 積 算 の 基 礎
事 業 費		
附 帯 事 務 費		
計		

(注) 変更のない箇所は、3段書きの必要はありません。

新

別紙5-3
年度 事業支出決算見込み書

単位:円

メニュー	事業主体	予 算 額			支出決算見込額			翌年度繰越見込額			不要見込額		
		県補助金	市町村費	計	県補助金	市町村費	計	県補助金	市町村費	計	県補助金	市町村費	計
	計												

別紙5-4 「略」

旧

別紙5-3
平成 年度 事業支出決算見込み書

単位:円

メニュー	事業主体	予 算 額			支出決算見込額			翌年度繰越見込額			不要見込額		
		県補助金	市町村費	計	県補助金	市町村費	計	県補助金	市町村費	計	県補助金	市町村費	計
	計												

別紙5-4 「略」